

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	平成28年4月1日 平成28年12月31日	平成29年4月1日 平成29年12月31日	平成28年4月1日 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,096,158	1,946,947	2,694,075
経常利益 (千円)	121,239	76,382	91,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	76,247	48,249	56,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,756	146,306	77,773
純資産額 (千円)	2,414,010	2,495,613	2,375,027
総資産額 (千円)	3,612,813	3,635,909	3,568,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.22	23.47	27.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	66.5	64.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,016	93,521	233,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,824	79,009	39,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,824	29,439	17,424
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	274,111	389,736	404,664

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成28年10月1日 平成28年12月31日	平成29年10月1日 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.88	2.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成30年3月期第3四半期の売上高につきましては、第2四半期と同じく管瓶は前年度同様に順調に推移しましたが、海外向け製剤に使用されるアンプル等の売上が減少したため昨年実績を下回り、売上高19億4千6百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面につきましても、売上高の減少や第2四半期と同じく製品在庫縮小のために生産調整等を行った結果により、売上原価に占める人件費等の固定費比率が増加し、営業利益5千5百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益7千6百万円（前年同期比37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千8百万円（前年同期比36.7%減）とそれぞれ減少しました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6千7百万円増加し36億3千5百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が1億7百万円減少した一方で、投資有価証券が1億3千7百万円、有価証券が1千8百万円及び受取手形及び売掛金（純額）が1千7百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して5千3百万円減少し11億4千万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が4千1百万円増加した一方で、賞与引当金が4千3百万円及び買掛金が3千9百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億2千万円増加し24億9千5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が9千4百万円及び利益剰余金が2千3百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3億8千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9千3百万円（前年同四半期は4千万円の資金増加）となりました。これは主に賞与引当金の減少4千3百万円、仕入債務の減少3千9百万円及び未払消費税等の減少2千4百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が7千6百万円、減価償却費が4千9百万円及びたな卸資産の減少による収入1億6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千9百万円（前年同四半期は2千7百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億2千9百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億5千3百万円及び有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千9百万円（前年同四半期は6千8百万円の資金増加）となりました。これは主に新規の長期借入金による収入1億5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億5千4百万円及び配当金の支払による支出2千4百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,300	20,513	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,513	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	86,200		86,200	4.02
計		86,200		86,200	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,741	489,069
受取手形及び売掛金(純額)	2,672,727	2,3689,961
有価証券	26,735	44,737
商品及び製品	500,096	392,823
仕掛品	5,205	21
原材料及び貯蔵品	41,594	47,444
未収入金	29,020	40,195
繰延税金資産	40,001	25,420
その他	12,167	14,424
流動資産合計	1,825,289	1,744,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	346,747	337,168
機械装置及び運搬具(純額)	122,604	103,686
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	14,814	52,029
その他(純額)	6,930	5,438
有形固定資産合計	937,193	944,420
無形固定資産	1,120	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	771,663	909,294
その他	41,006	44,680
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	805,052	946,357
固定資産合計	1,743,366	1,891,810
資産合計	3,568,656	3,635,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,344	99,539
1年内返済予定の長期借入金	175,000	177,200
未払法人税等	8,852	3,562
未払事業所税	7,373	5,558
賞与引当金	63,716	20,029
その他	142,207	139,901
流動負債合計	536,493	445,791
固定負債		
長期借入金	206,400	200,000
繰延税金負債	166,281	208,053
役員退職慰労引当金	144,099	153,681
退職給付に係る負債	111,567	103,970
資産除去債務	28,787	28,798
固定負債合計	657,135	694,504
負債合計	1,193,629	1,140,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,776,869	1,800,449
自己株式	33,831	33,831
株主資本合計	1,850,719	1,874,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,317	543,879
その他の包括利益累計額合計	449,317	543,879
非支配株主持分	74,990	77,433
純資産合計	2,375,027	2,495,613
負債純資産合計	3,568,656	3,635,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,096,158	1,946,947
売上原価	1,682,892	1,573,854
売上総利益	413,266	373,093
販売費及び一般管理費	311,205	317,771
営業利益	102,060	55,322
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	16,308	17,545
受取賃貸料	6,670	6,413
その他	3,641	4,871
営業外収益合計	26,639	28,849
営業外費用		
支払利息	2,984	2,763
賃貸費用	3,393	3,706
その他	1,082	1,318
営業外費用合計	7,460	7,789
経常利益	121,239	76,382
税金等調整前四半期純利益	121,239	76,382
法人税、住民税及び事業税	16,725	9,971
法人税等調整額	22,330	14,666
法人税等合計	39,056	24,637
四半期純利益	82,183	51,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,935	3,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,247	48,249

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	82,183	51,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,573	94,562
その他の包括利益合計	34,573	94,562
四半期包括利益	116,756	146,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,821	142,811
非支配株主に係る四半期包括利益	5,935	3,495

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,239	76,382
減価償却費	55,344	49,862
賞与引当金の増減額(は減少)	40,487	43,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,642	9,582
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,825	7,596
受取利息及び受取配当金	16,329	17,563
支払利息	2,984	2,763
売上債権の増減額(は増加)	137,802	17,320
たな卸資産の増減額(は増加)	116,644	106,606
未収入金の増減額(は増加)	3,004	11,174
仕入債務の増減額(は減少)	4,467	39,804
未払金の増減額(は減少)	-	3,471
未払消費税等の増減額(は減少)	22,096	24,075
その他	2,697	3,003
小計	111,157	90,537
利息及び配当金の受取額	16,333	17,562
利息の支払額	3,052	2,745
法人税等の支払額	84,421	11,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,016	93,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,813	153,322
定期預金の払戻による収入	133,254	129,064
有形固定資産の取得による支出	16,776	49,695
投資有価証券の取得による支出	1,350	1,382
その他	7,861	3,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,824	79,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	270,000	150,000
長期借入金の返済による支出	154,200	154,200
自己株式の取得による支出	25,358	-
配当金の支払額	20,989	24,187
非支配株主への配当金の支払額	1,048	1,051
その他の収入	420	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,824	29,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,016	14,927
現金及び現金同等物の期首残高	193,094	404,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,111	389,736

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	143,396千円	200,117千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	845千円	931千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	3,946千円
裏書譲渡手形	-	49,758

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	365,689千円	489,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	112,311	144,070
有価証券勘定	20,733	44,737
現金及び現金同等物	274,111	389,736

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円22銭	23円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,247	48,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,247	48,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,105	2,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。